

相模原市財政の状況

令和 5 年度（2023年度）

目 次

I	決算の概要	1
II	財政収支	2
III	歳入	6
1	概 要	6
2	市 税	8
3	地方交付税	9
4	国庫支出金	10
5	繰 入 金	11
6	市 債	12
7	自主財源と依存財源	14
8	一般財源と特定財源	16
9	経常一般財源	18
IV	歳 出	20
1	概 要	20
2	人 件 費	25
3	物 件 費	26
4	維持補修費	27
5	扶 助 費	28
6	補助費等	30
7	普通建設事業費	31
8	災害復旧事業費	32
9	公 債 費	33
10	積 立 金	33
11	貸 付 金	34
12	繰 出 金	35
V	債務負担行為	36
VI	基 金	39
VII	健全化判断比率等	40
資 料		
	消費税率引上げに伴う社会保障の充実について	42
	森林環境譲与税の使途について	43

I 決算の概要

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻した。ただし、業況や収益など企業部門は好調である一方、その好調さが賃金や投資に十分に結び付かず、内需が力強さを欠く状況にあった。

こうした社会経済情勢の下、本市の財政状況は、歳入においては市税や地方交付税が増加した一方、国庫支出金及び繰入金が増加し、全体としては減少している。歳出においては扶助費及び普通建設事業費などが増加したことにより、全体として増加している。

令和5年度普通会計決算額は、歳入総額が345,888,993千円で前年度と比べると8,204,507千円(2.3%)減少、歳出総額は337,235,774千円で前年度と比べると725,815千円(0.2%)増加となっている。

また、市民1人当たり歳出決算額は470,657円となり、前年度と比べると1,857円(0.4%)増加となっている。

本市の決算規模(普通会計)と人口の推移等は、第1表のとおりである。

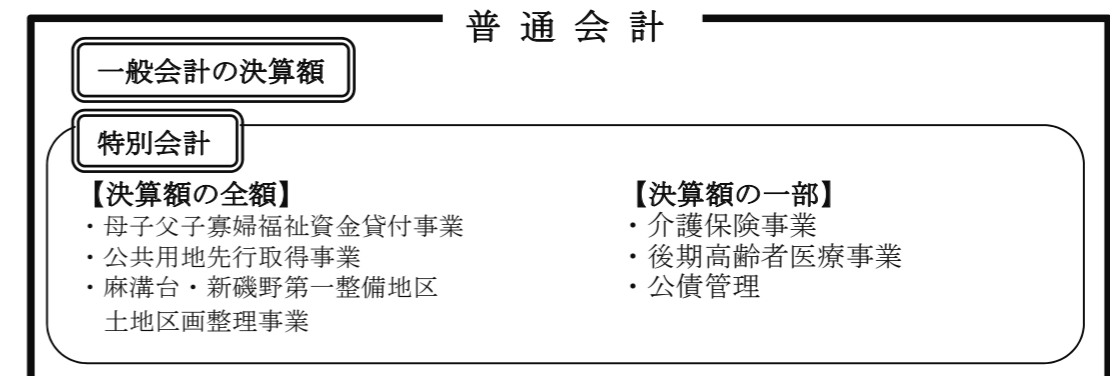
第1表 決算規模(普通会計)と人口の推移等

区分 年度	歳入		歳出		住民基本台帳人口		市民1人 当たり歳出決 算額
	決算額	対前年 度伸率	決算額	対前年 度伸率	3月31日 現在人口	対前年 度伸率	
	千円	%	千円	%	人	%	円
H26	260,746,596	2.3	252,652,445	2.5	714,730	0.2	353,494
H27	260,489,816	△ 0.1	252,256,354	△ 0.2	716,582	0.3	352,027
H28	257,348,347	△ 1.2	250,133,191	△ 0.8	716,490	△ 0.0	349,109
H29	292,558,612	13.7	283,547,810	13.4	717,838	0.2	395,003
H30	297,261,601	1.6	288,040,103	1.6	717,414	△ 0.1	401,498
R1	306,646,910	3.2	296,379,255	2.9	717,756	0.0	412,925
R2	391,464,488	27.7	380,200,171	28.3	718,219	0.1	529,365
R3	343,241,444	△ 12.3	317,528,162	△ 16.5	718,456	0.0	441,959
R4	354,093,500	3.2	336,509,959	6.0	717,811	△ 0.1	468,800
R5	345,888,993	△ 2.3	337,235,774	0.2	716,522	△ 0.2	470,657

「普通会計」とは・・・

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

本市の普通会計は、下図のとおりである。なお、市債の借換えについては、歳入歳出額に含めないこととされている。



II 財政収支

令和5年度の財政収支の状況は第2表、実質収支比率の推移は第3表のとおりである。
 歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は8,653,219千円であり、繰越明許費繰越額等、翌年度へ繰り越すべき財源1,592,841千円を控除した「実質収支」は7,060,378千円の赤字となっている。
 また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は8,928,903千円の赤字、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は8,908,903千円の赤字となっている。

第2表 財政収支の状況

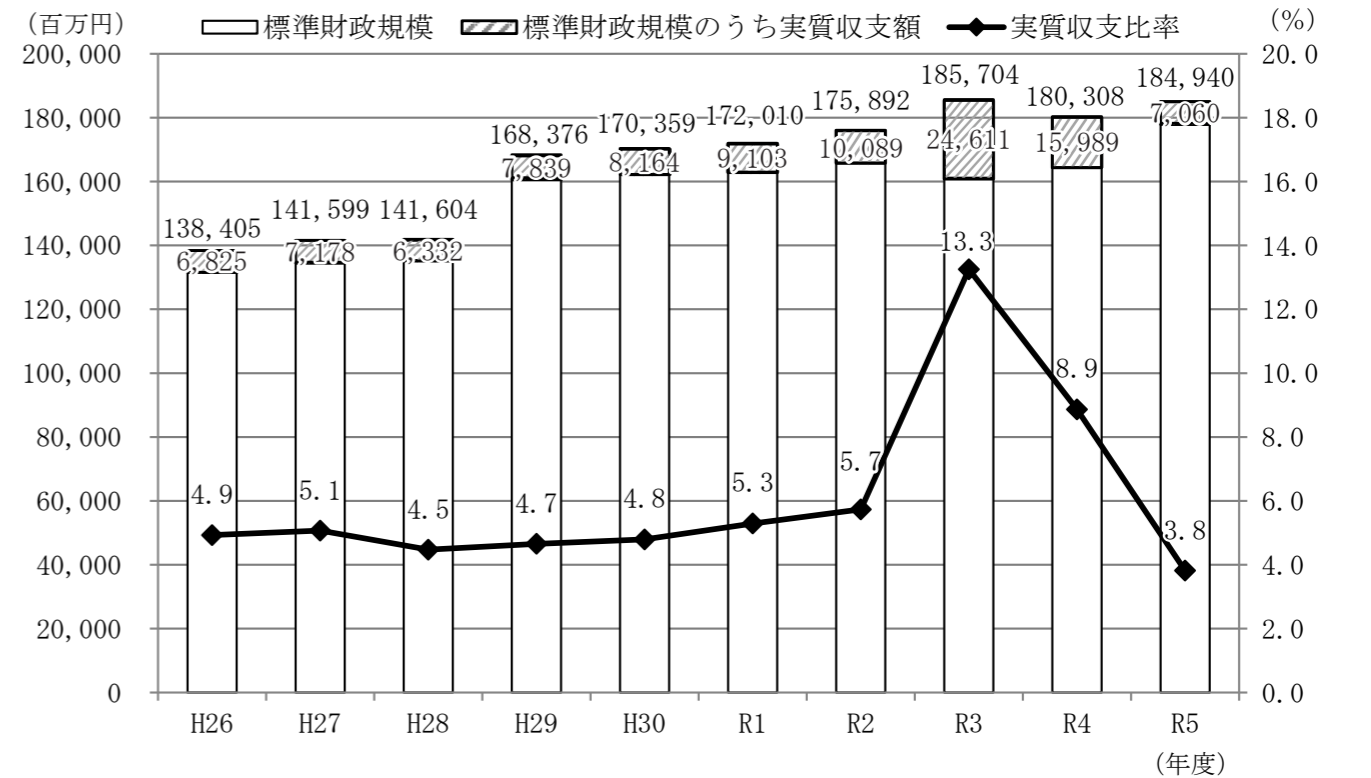
区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度伸率
		千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 (A)		345,888,993	354,093,500	△ 8,204,507	△ 2.3
歳 出 総 額 (B)		337,235,774	336,509,959	725,815	0.2
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		8,653,219	17,583,541	△ 8,930,322	△ 50.8
繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	94,889	116,418	△ 21,529	△ 18.5
	繰越明許費繰越額	1,105,610	1,066,525	39,085	3.7
	事故繰越し繰越額等	392,342	411,317	△ 18,975	△ 4.6
	計 (D)	1,592,841	1,594,260	△ 1,419	△ 0.1
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		7,060,378	15,989,281	△ 8,928,903	△ 55.8
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		△ 8,928,903	△ 8,621,221	△ 307,682	△ 3.6
財源保留措置額	積立金積立額 (1)	20,000	16,495	3,505	21.2
	繰上償還額 (2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額 (3)	0	7,610,000	△ 7,610,000	皆減
	計 (1)+(2)-(3) (G)	20,000	△ 7,593,505	7,613,505	100.3
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 8,908,903	△ 16,214,726	7,305,823	45.1

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A)	標準財政規模(注) (B)	実質収支額 (C)	実質収 支比率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
H26	260,746,596	138,404,594	6,825,039	4.9
H27	260,489,816	141,599,001	7,178,031	5.1
H28	257,348,347	141,603,637	6,332,313	4.5
H29	292,558,612	168,376,452	7,839,166	4.7
H30	297,261,601	170,358,582	8,163,779	4.8
R1	306,646,910	172,010,103	9,103,076	5.3
R2	391,464,488	175,892,022	10,089,124	5.7
R3	343,241,444	185,703,850	24,610,502	13.3
R4	354,093,500	180,308,481	15,989,281	8.9
R5	345,888,993	184,939,705	7,060,378	3.8

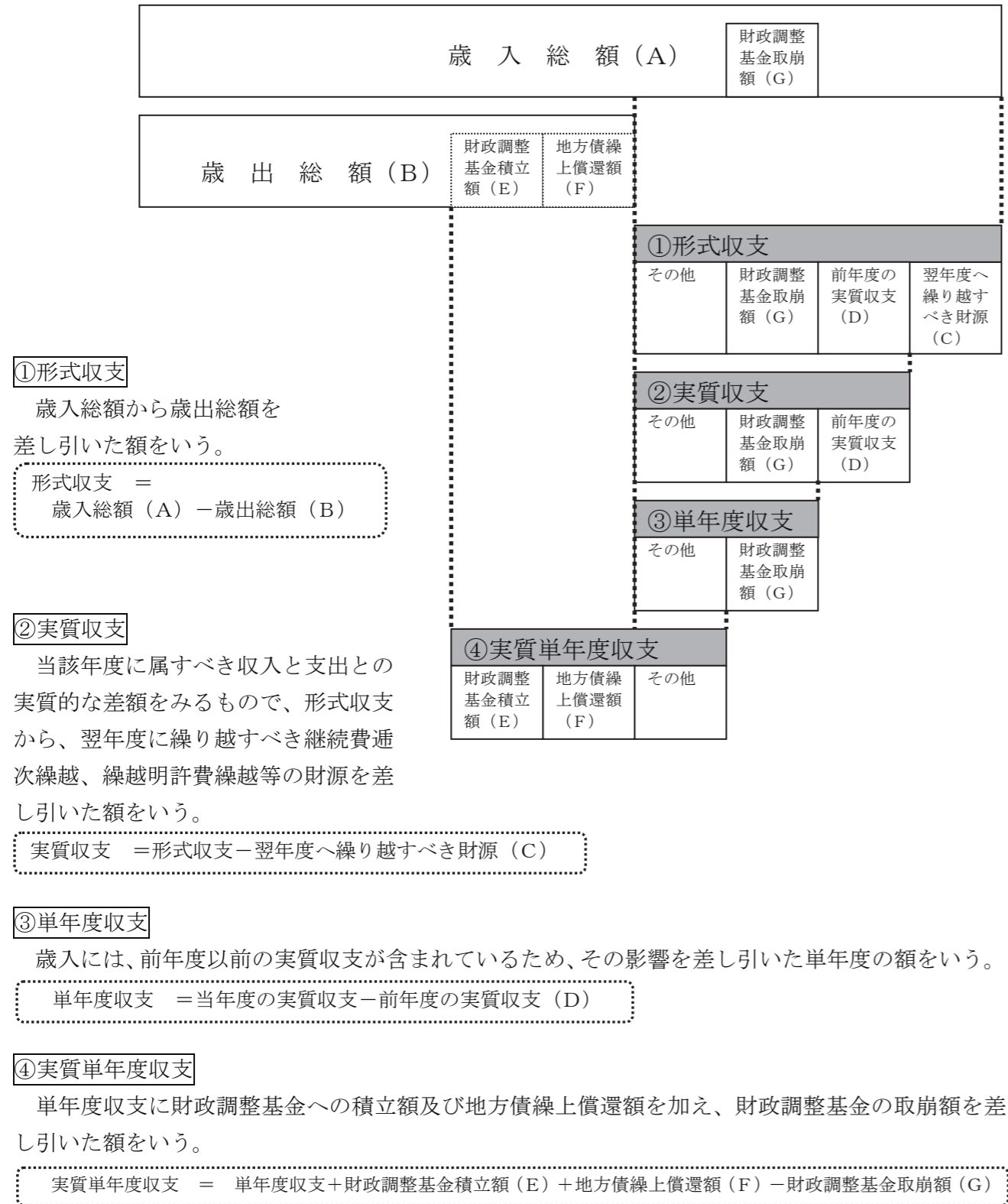
(注) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

実質収支比率の推移



(参考) 財政収支について

財政収支には、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のほか、実質収支や単年度収支などいくつかの財政指標がある。



Ⅲ 歳 入

1 概 要

令和5年度の歳入決算額は345,888,993千円で、前年度と比べると8,204,507千円（2.3%）減少となっている。歳入の目的別内訳は第4表のとおりである。

前年度と比べると市税が個人市民税や固定資産税が増加となったこと等により2.3%増加、地方交付税が増加したこと等により12.2%増加となっている。

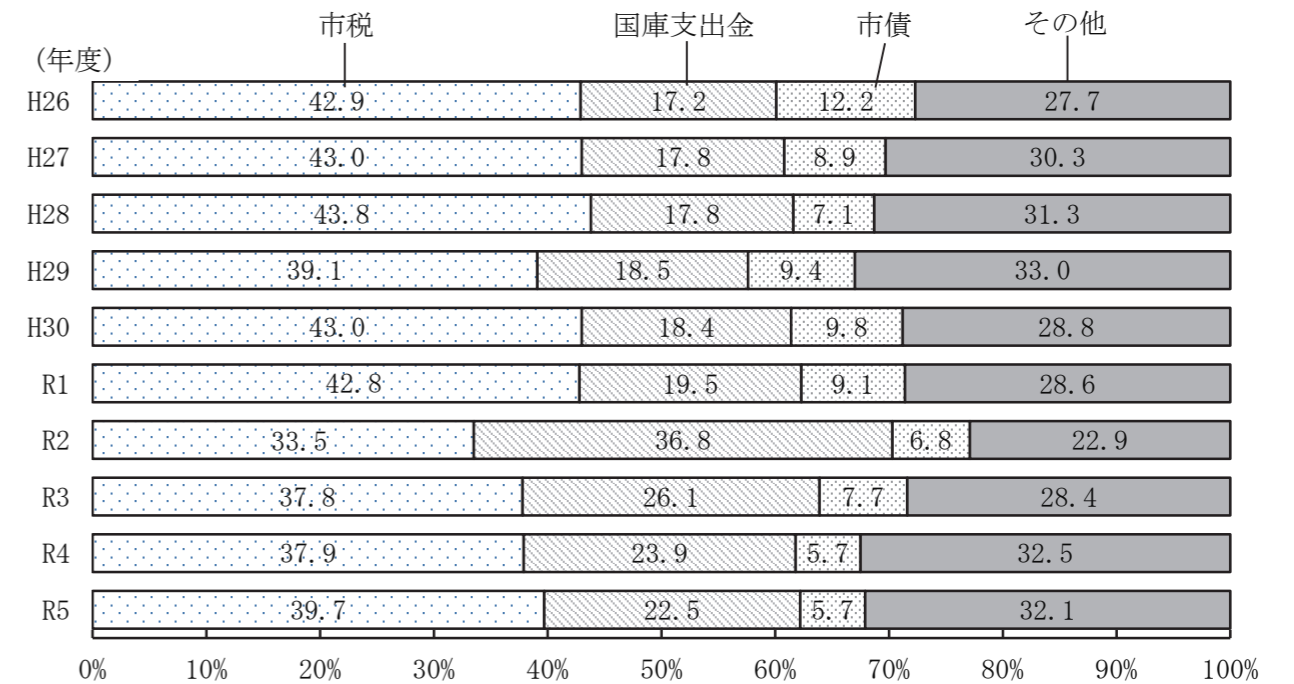
一方、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により前年度と比べると8.2%減少、繰入金が財政調整基金繰入金の減少等により前年度と比べると75.0%減少となっている。

第4表 歳入の目的別内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %		
市 税	137,544,492	39.7	134,401,563	37.9	3,142,929	2.3
地 方 譲 与 税	1,743,953	0.5	1,727,090	0.5	16,863	1.0
利 子 割 交 付 金	36,352	0.0	38,491	0.0	△ 2,139	△ 5.6
配 当 割 交 付 金	897,415	0.3	774,032	0.2	123,383	15.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	994,814	0.3	593,238	0.2	401,576	67.7
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	121,485	0.0	114,325	0.0	7,160	6.3
地 方 消 費 税 交 付 金	16,394,469	4.7	16,546,722	4.7	△ 152,253	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	167,018	0.0	163,593	0.0	3,425	2.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,276	0.0	4,187	0.0	12,089	288.7
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,253,381	0.9	3,047,960	0.9	205,421	6.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	656,421	0.2	570,026	0.2	86,395	15.2
法 人 事 業 税 交 付 金	1,592,642	0.5	1,404,137	0.4	188,505	13.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,335,931	0.4	1,342,760	0.4	△ 6,829	△ 0.5
地 方 特 例 交 付 金	1,088,517	0.3	1,151,527	0.3	△ 63,010	△ 5.5
地 方 交 付 税	26,540,082	7.7	23,649,389	6.7	2,890,693	12.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	181,609	0.0	200,727	0.0	△ 19,118	△ 9.5
分 担 金 及 び 負 担 金	889,325	0.3	877,128	0.2	12,197	1.4

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %		
使 用 料	2,820,671	0.8	3,238,890	0.9	△ 418,219	△ 12.9
手 数 料	1,915,416	0.6	1,989,613	0.6	△ 74,197	△ 3.7
国 庫 支 出 金	77,673,166	22.5	84,630,573	23.9	△ 6,957,407	△ 8.2
県 支 出 金	20,321,498	5.9	20,924,927	5.9	△ 603,429	△ 2.9
財 産 収 入	659,026	0.2	747,115	0.2	△ 88,089	△ 11.8
寄 附 金	670,883	0.2	945,424	0.3	△ 274,541	△ 29.0
繰 入 金	2,117,730	0.6	8,470,340	2.4	△ 6,352,610	△ 75.0
繰 越 金	9,583,541	2.8	13,313,282	3.8	△ 3,729,741	△ 28.0
諸 収 入	16,899,380	4.9	13,147,341	3.7	3,752,039	28.5
市 債	19,773,500	5.7	20,079,100	5.7	△ 305,600	△ 1.5
うち臨時財政対策債	7,536,100	2.2	11,609,400	3.3	△ 4,073,300	△ 35.1
合 計	345,888,993	100.0	354,093,500	100.0	△ 8,204,507	△ 2.3

歳入構成比の推移



2 市 税

市税は、市民税や固定資産税のように直接市が徴収する税金をいう。

市税の決算額は137,544,492千円で、前年度と比べると3,142,929千円（2.3%）増加となっている。市税の内訳は、第5-1表のとおりである。

個人市民税が雇用・所得環境が改善したこと等により前年度と比べて1.7%増加、固定資産税が家屋の新增築等により前年度と比べて3.9%増加となっている。

市税の推移は、第5-2表のとおりである。

第5-1表 市税の内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	69,149,738	50.3	68,285,114	50.8	864,624	1.3
内 個 人 分	63,270,189	46.0	62,201,512	46.3	1,068,677	1.7
内 法 人 分	5,879,549	4.3	6,083,602	4.5	△ 204,053	△ 3.4
固 定 資 産 税	49,105,914	35.7	47,274,803	35.2	1,831,111	3.9
軽自動車税	1,247,934	0.9	1,210,169	0.9	37,765	3.1
市たばこ税	4,980,501	3.6	4,970,966	3.7	9,535	0.2
事業所税	3,335,843	2.4	3,157,290	2.3	178,553	5.7
都市計画税	9,724,562	7.1	9,503,221	7.1	221,341	2.3
合 計	137,544,492	100.0	134,401,563	100.0	3,142,929	2.3

第5-2表 市税の推移

年度	区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に占める割合	市民1人当たり市税負担額
H26		111,841,411	2.6	42.9	156,481
H27		112,013,329	0.2	43.0	156,316
H28		112,673,085	0.6	43.8	157,257
H29		114,349,520	1.5	39.1	159,297
H30	(注2)	127,892,461	11.8	43.0	178,269
R1		131,098,296	2.5	42.8	182,650
R2		131,083,049	△ 0.0	33.5	182,511
R3		129,575,345	△ 1.2	37.8	180,353
R4		134,401,563	3.7	37.9	187,238
R5		137,544,492	2.3	39.7	191,961

(注1) 市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

(注2) 平成30年度に県費負担教職員の給与負担等の税源移譲が行われたことから、平成30年度以降の市税が増加している。

3 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

地方交付税の決算額は26,540,082千円で、前年度と比べると2,890,693千円（12.2%）増加となっている。地方交付税の推移は、第6表のとおりである。

普通交付税は、国による令和5年度補正予算（第1号）により、歳出の追加に伴う地方負担の増加等を踏まえた追加交付がされたこと等から、前年度と比べると12.3%増加となっている。

また、被災地域の応援に要する経費の増加等により、特別交付税は前年度と比べると10.3%増加となっている。

第6表 地方交付税の推移

年度	区分	(注1)	(注2)	(注3)	地方交付税	普通交付税	(注4)	財政力指数 単年度
		基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数			特別交付税	
H26		89,040,420	95,545,394	0.941	9,128,527	8,048,370	1,080,157	0.932
H27		93,669,242	101,194,371	0.934	10,988,372	10,009,980	978,392	0.926
H28		95,034,981	103,549,408	0.925	9,750,913	8,813,073	937,840	0.918
H29		110,222,260	123,060,005	0.913	13,579,919	12,658,195	921,724	0.896
H30		112,198,305	125,362,291	0.903	13,757,149	12,768,412	988,737	0.895
R1		113,116,842	128,910,787	0.889	17,299,939	15,680,412	1,619,527	0.877
R2		117,329,863	133,171,598	0.884	16,778,313	15,773,699	1,004,614	0.881
R3		113,553,367	136,771,575	0.863	24,545,286	23,495,502	1,049,784	0.830
R4		117,850,805	140,407,360	0.850	23,649,389	22,556,555	1,092,834	0.839
R5		122,444,390	147,778,578	0.833	26,540,082	25,334,188	1,205,894	0.829

(注1) 基準財政収入額 … 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額をいう。

(注2) 基準財政需要額 … 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額をいう。

(注3) 財政力指数 …… 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

(注4) 特別交付税 …… 普通交付税の算定方法の画一性とその算定期間からして基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかつた特別な事情を考慮して交付される。
※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や児童手当の国負担分など、国が本来負担すべき経費に対する負担金と、道路や学校の整備など市が行う事業に対する補助金、国民年金に関する事務や国政選挙事務など、国から委託を受けた事務に対する委託金の3種類に分かれる。

国庫支出金の決算額は77,673,166千円で、前年度と比べると6,957,407千円(8.2%)減少となっている。国庫支出金の目的別内訳は、第7表のとおりである。

障害者自立支援給付費等負担金が前年度と比べると8.8%増加となっている。

一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が前年度と比べると63.5%減少となっている。

第7表 国庫支出金の目的別内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務教育費負担金	7,184,236	9.2	6,928,672	8.2	255,564	3.7
生活保護費負担金	18,850,591	24.3	18,355,992	21.7	494,599	2.7
児童保護費等負担金	13,788,301	17.8	13,000,129	15.4	788,172	6.1
障害者自立支援給付費等負担金	9,627,539	12.4	8,848,237	10.5	779,302	8.8
児童手当等交付金	6,453,292	8.3	6,686,434	7.9	△ 233,142	△ 3.5
普通建設事業費支出	559,563	0.7	552,107	0.7	7,456	1.4
災害復旧事業費支出	20,181	0.0	113,838	0.1	△ 93,657	△ 82.3
委託金	249,643	0.3	251,663	0.3	△ 2,020	△ 0.8
社会資本整備総合交付金	1,297,287	1.7	1,646,569	1.9	△ 349,282	△ 21.2
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	3,639,640	4.7	9,983,589	11.8	△ 6,343,949	△ 63.5
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等	9,794,649	12.6	11,430,200	13.5	△ 1,635,551	△ 14.3
その他	6,208,244	8.0	6,833,143	8.0	△ 624,899	△ 9.1
合 計	77,673,166	100.0	84,630,573	100.0	△ 6,957,407	△ 8.2

5 繰入金

繰入金は、普通会計以外の会計や基金等の会計間において移動する資金のことをいう。各種基金の取崩しや財産区特別会計の現金を他会計へ繰り入れることが主な内容となっている。

繰入金の決算額は2,117,730千円で、前年度と比べると6,352,610千円(75.0%)減少となっている。これは、財政調整基金からの繰入れが減少したこと等によるものである。

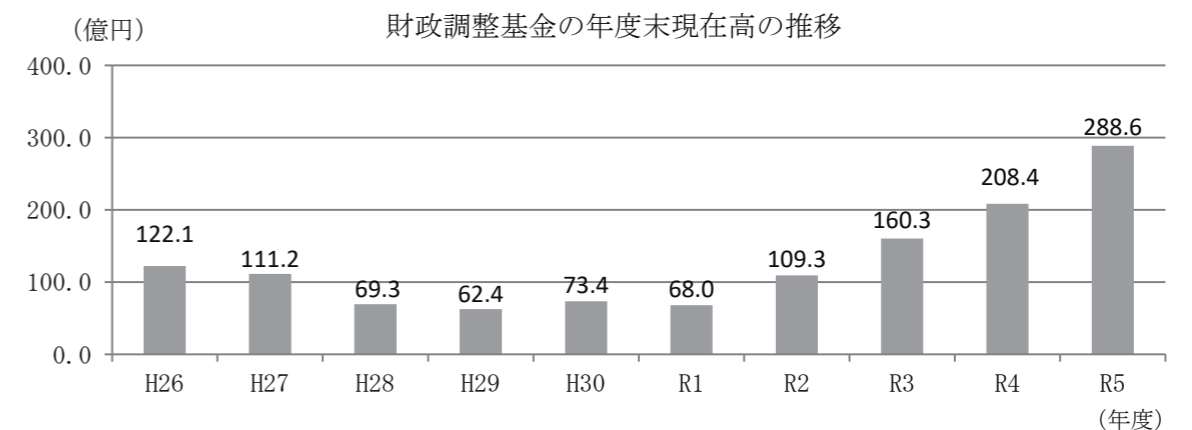
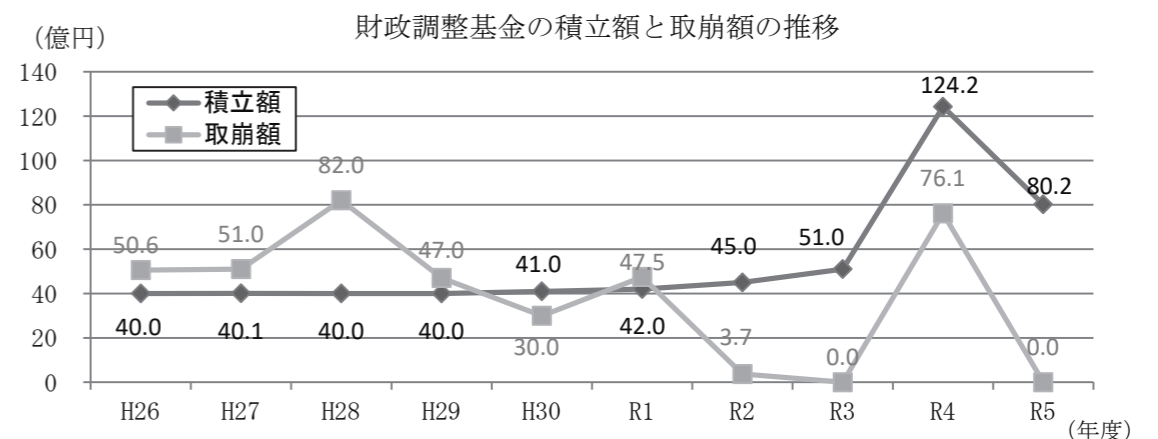
繰入金の内訳は、第8表のとおりである。

第8表 繰入金の内訳の状況

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増 減	対前年度 伸率
繰入金	2,117,730	8,470,340	△ 6,352,610	△ 75.0
財政調整基金繰入金	0	7,610,000	△ 7,610,000	皆減
その他基金繰入金	2,079,328	817,228	1,262,100	154.4
財産区等繰入金	38,402	43,112	△ 4,710	△ 10.9

【財政調整基金について】

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金。各年度の決算剰余金の一部などを積み立て、税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つために取り崩して用いる。



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積立額と取崩額の差額と年度末現在高が一致しない場合がある。

6 市 債

市債は、市が資金調達的手段として金銭を借入れ、又は、債券を発行することにより負う債務で、その償還（返済）が次年度以降にわたるものをいう。市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある。

市債の決算額は19,773,500千円で、前年度と比べると305,600千円（1.5%）減少となっている。市債の内訳は第9-1表、市債現在高の推移は第9-2表のとおりである。

建設債等は、総務債が文化施設改修事業の減少等により53.8%減少、民生債が児童厚生施設整備改修事業の減少等により32.1%減少となった一方で、土木債が道路長寿命化事業の増加等により67.5%増加、消防債が津久井消防署整備事業の増加等により56.1%増加、教育債が小学校校舎改造事業の増加等により49.0%増加となり、全体としては前年度と比べると44.9%増加となっている。

災害復旧債は、災害復旧費の減少により5.9%減少となっている。

臨時財政対策債は、令和5年度地方財政計画における地方交付税との合算額に占める臨時財政対策債の割合の減少等により、前年度と比べると35.1%減少となっている。

これらにより、市債全体としては前年度と比べると1.5%減少となっている。

第9-1表 市債の内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 債	177,100	0.9	383,700	1.9	△ 206,600	△ 53.8
民 生 債	403,500	2.0	594,300	3.0	△ 190,800	△ 32.1
衛 生 債	313,800	1.6	378,100	1.9	△ 64,300	△ 17.0
労 働 債	0	0.0	0	0.0	0	-
農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	-
商 工 債	361,800	1.8	194,700	1.0	167,100	85.8
土 木 債	5,725,100	29.0	3,418,800	17.0	2,306,300	67.5
消 防 債	1,770,700	9.0	1,134,700	5.6	636,000	56.1
教 育 債	3,418,600	17.3	2,294,400	11.4	1,124,200	49.0
小 計	12,170,600	61.6	8,398,700	41.8	3,771,900	44.9
災 害 復 旧 債	66,800	0.3	71,000	0.4	△ 4,200	△ 5.9
臨時財政対策債	7,536,100	38.1	11,609,400	57.8	△ 4,073,300	△ 35.1
合 計	19,773,500	100.0	20,079,100	100.0	△ 305,600	△ 1.5

(注) 臨時財政対策債は、地方の財源不足について、国と地方が折半で負担するという考えにより、その地方負担相当分を地方公共団体が地方債によって補う場合に発行する特例的な地方債。

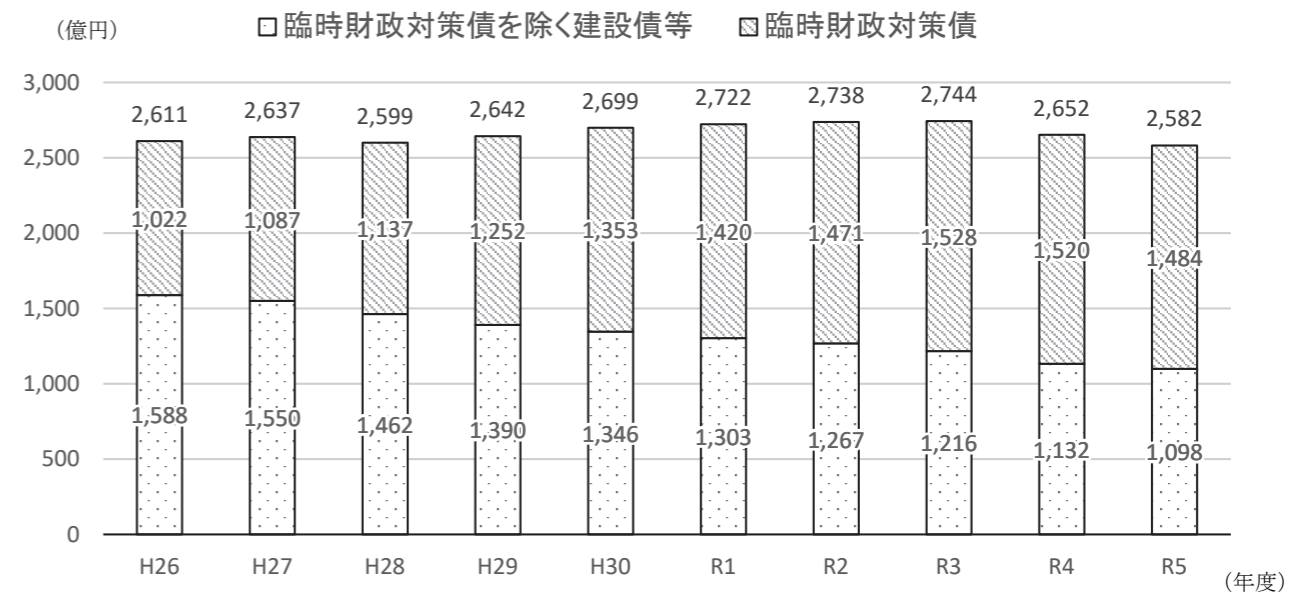
臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補填）される仕組みとなっている。

第9-2表 市債現在高の推移

年度	区分	年度末市債現在高	対前年度伸率	市民1人当たり市債現在高
		千円	%	円
H26		261,081,055	4.6	365,286
H27		263,701,100	1.0	367,998
H28		259,875,224	△ 1.5	362,706
H29		264,169,044	1.7	368,006
H30		269,916,692	2.2	376,236
R1		272,240,093	0.9	379,293
R2		273,802,240	0.6	381,224
R3		274,385,848	0.2	381,910
R4		265,220,373	△ 3.3	369,485
R5		258,186,998	△ 2.7	360,334

(注) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債現在高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市債現在高の推移



7 自主財源と依存財源

自主財源は、市が自主的に収入できるものをいい、依存財源は、国や県の基準により交付されたり、補助率などにより割り当てられた額を収入するものをいう。

自主財源比率の推移は第10表、自主財源と依存財源の状況は第11表のとおりである。
自主財源の決算額は173,100,464千円で、前年度と比べると4,030,232千円(2.3%)減少となっている。これは、繰入金が財政調整基金繰入金の皆減により減少したこと等によるものである。

一方、依存財源の決算額は172,788,529千円で、前年度と比べると4,174,275千円(2.4%)減少となっている。これは、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により減少したこと等によるものである。

第10表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 自主財源額 (B)	自主財源比率 (B) / (A)	自主財源 対前年度 伸率
	千円	千円	%	%
H26	260,746,596	147,146,229	56.4	0.6
H27	260,489,816	144,901,479	55.6	△ 1.5
H28	257,348,347	149,962,077	58.2	3.5
H29	292,558,612	147,720,538	50.6	△ 1.5
H30	297,261,601	160,459,134	54.0	8.6
R1	306,646,910	163,615,142	53.4	2.0
R2	391,464,488	161,541,818	41.4	△ 1.3
R3	343,241,444	155,924,411	45.5	△ 3.5
R4	354,093,500	177,130,696	50.0	13.6
R5	345,888,993	173,100,464	50.1	△ 2.3

第11表 自主財源と依存財源の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年 度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
自 主 財 源	市 税	137,544,492	39.7	134,401,563	37.9	3,142,929	2.3
	分担金及び負担金	889,325	0.3	877,128	0.2	12,197	1.4
	使 用 料	2,820,671	0.8	3,238,890	0.9	△ 418,219	△ 12.9
	手 数 料	1,915,416	0.6	1,989,613	0.6	△ 74,197	△ 3.7
	財 産 収 入	659,026	0.2	747,115	0.2	△ 88,089	△ 11.8
	寄 附 金	670,883	0.2	945,424	0.3	△ 274,541	△ 29.0
	繰 入 金	2,117,730	0.6	8,470,340	2.4	△ 6,352,610	△ 75.0
	繰 越 金	9,583,541	2.8	13,313,282	3.8	△ 3,729,741	△ 28.0
	諸 収 入	16,899,380	4.9	13,147,341	3.7	3,752,039	28.5
	小 計	173,100,464	50.1	177,130,696	50.0	△ 4,030,232	△ 2.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,743,953	0.5	1,727,090	0.5	16,863	1.0
	利子割交付金	36,352	0.0	38,491	0.0	△ 2,139	△ 5.6
	配当割交付金	897,415	0.3	774,032	0.2	123,383	15.9
	株式等譲渡所得割交付金	994,814	0.3	593,238	0.2	401,576	67.7
	分離課税所得割交付金	121,485	0.0	114,325	0.0	7,160	6.3
	地方消費税交付金	16,394,469	4.7	16,546,722	4.7	△ 152,253	△ 0.9
	ゴルフ場利用税金交付金	167,018	0.0	163,593	0.0	3,425	2.1
	自動車取得税金交付金	16,276	0.0	4,187	0.0	12,089	288.7
	軽油引取税交付金	3,253,381	0.9	3,047,960	0.9	205,421	6.7
	自動車税環境性能割交付金	656,421	0.2	570,026	0.2	86,395	15.2
	法人事業税交付金	1,592,642	0.5	1,404,137	0.4	188,505	13.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,335,931	0.4	1,342,760	0.4	△ 6,829	△ 0.5
	地方特例交付金	1,088,517	0.3	1,151,527	0.3	△ 63,010	△ 5.5
	地 方 交 付 税	26,540,082	7.7	23,649,389	6.7	2,890,693	12.2
	交通安全対策特別交付金	181,609	0.0	200,727	0.0	△ 19,118	△ 9.5
	国 庫 支 出 金	77,673,166	22.5	84,630,573	23.9	△ 6,957,407	△ 8.2
	県 支 出 金	20,321,498	5.9	20,924,927	5.9	△ 603,429	△ 2.9
	市 債	19,773,500	5.7	20,079,100	5.7	△ 305,600	△ 1.5
	うち臨時財政対策債	7,536,100	2.2	11,609,400	3.3	△ 4,073,300	△ 35.1
小 計	172,788,529	49.9	176,962,804	50.0	△ 4,174,275	△ 2.4	
合 計	345,888,993	100.0	354,093,500	100.0	△ 8,204,507	△ 2.3	

8 一般財源と特定財源

一般財源は、市税など市の裁量で用途を決められるものをいい、特定財源は、国・県の補助金、市債などのうち用途が事前に決められているものをいう。
一般財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高くなる。

一般財源比率の推移は第12表、一般財源と特定財源の目的別内訳は第13表のとおりである。

一般財源の決算額は224,028,731千円で、前年度と比べると6,801,905千円(2.9%)減少となっている。これは、個人市民税や固定資産税が前年度と比べて増加したものの、財政調整基金繰入金の皆減により減少したこと等によるものである。

特定財源の決算額は121,860,262千円で、前年度と比べると1,402,602千円(1.1%)減少となっている。これは、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により減少したこと等によるものである。

第12表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A) 千円	左のうちの 一般財源額 (B) 千円	一般財源比率 (B) / (A) %	一般財源 対前年度 伸 率 %
H26	260,746,596	165,050,953	63.3	△ 0.4
H27	260,489,816	168,315,703	64.6	2.0
H28	257,348,347	168,549,457	65.5	0.1
H29	292,558,612	192,078,117	65.7	14.0
H30	297,261,601	194,224,898	65.3	1.1
R1	306,646,910	199,447,650	65.0	2.7
R2	391,464,488	201,956,118	51.6	1.3
R3	343,241,444	212,432,020	61.9	5.2
R4	354,093,500	230,830,636	65.2	8.7
R5	345,888,993	224,028,731	64.8	△ 2.9

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、地方単独事業の所要経費に充当した分は、地方財政状況調査上「一般財源」に計上することとしている。

第13表 一般財源と特定財源の目的別内訳の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	令和5年度	対前年度伸率	令和4年度	令和5年度	対前年度伸率	令和4年度
市 税	137,544,492	2.3	134,401,563	-	-	-
地 方 譲 与 税	1,743,953	1.0	1,727,090	-	-	-
利 子 割 交 付 金	36,352	△ 5.6	38,491	-	-	-
配 当 割 交 付 金	897,415	15.9	774,032	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	994,814	67.7	593,238	-	-	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	121,485	6.3	114,325	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	16,394,469	△ 0.9	16,546,722	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	167,018	2.1	163,593	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,276	288.7	4,187	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,253,381	6.7	3,047,960	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	656,421	15.2	570,026	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	1,592,642	13.4	1,404,137	-	-	-
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,335,931	△ 0.5	1,342,760	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	1,088,517	△ 5.5	1,151,527	-	-	-
地 方 交 付 税	26,540,082	12.2	23,649,389	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	181,609	△ 9.5	200,727	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	0	-	0	889,325	1.4	877,128
使 用 料	899,919	2.9	874,378	1,920,752	△ 18.8	2,364,512
手 数 料	0	-	0	1,915,416	△ 3.7	1,989,613
国 庫 支 出 金	10,764,145	9.9	9,790,183	66,909,021	△ 10.6	74,840,390
県 支 出 金	167,873	448.9	30,584	20,153,625	△ 3.5	20,894,343
財 産 収 入	152,272	△ 55.6	342,612	506,754	25.3	404,503
寄 附 金	0	-	0	670,883	△ 29.0	945,424
繰 入 金	1,725,111	△ 78.7	8,085,031	392,619	1.9	385,309
繰 越 金	8,551,682	△ 33.2	12,801,224	1,031,859	101.5	512,058
諸 収 入	1,458,172	△ 5.7	1,546,357	15,441,208	33.1	11,600,984
市 債	7,744,700	△ 33.4	11,630,500	12,028,800	42.4	8,448,600
うち臨時財政対策債	7,536,100	△ 35.1	11,609,400	-	-	-
合 計	224,028,731	△ 2.9	230,830,636	121,860,262	△ 1.1	123,262,864
歳入構成比	64.8%		65.2%	35.2%		34.8%

9 経常一般財源

経常一般財源とは、一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいい、経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源のことをいう。

また、経常収支比率とは、経常経費充当一般財源が、経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

経常一般財源の充当状況は第14表、経常一般財源と臨時一般財源の目的別内訳の状況は第15表のとおりである。

経常収支比率を構成する分子となる経常経費充当一般財源は182,474,669千円で、扶助費に充当した一般財源が増加したこと等により、前年度と比べると581,684千円(0.3%)増加となっている。

分母となる経常一般財源等は190,126,935千円で、市税及び地方交付税が増加したこと等により前年度と比べると2,403,147千円(1.3%)増加となっている。

これらにより、経常収支比率は、前年度と比べると0.9ポイント減少の96.0%となっている。

第14表 経常一般財源の充当状況

区分	令和5年度		令和4年度		増減	対前年度伸率
	充当額	経常収支比率(注)	充当額	経常収支比率(注)		
人件費	61,038,646	32.1	62,496,360	33.3	△1,457,714	△2.3
扶助費	35,386,095	18.6	33,657,370	17.9	1,728,725	5.1
うち市単独分	15,009,569	7.9	15,134,112	8.1	△124,543	△0.8
公債費	27,156,232	14.3	26,381,251	14.1	774,981	2.9
物件費	30,139,963	15.9	29,371,928	15.6	768,035	2.6
維持補修費	3,448,807	1.8	3,589,332	1.9	△140,525	△3.9
補助費等	9,569,826	5.0	10,814,272	5.8	△1,244,446	△11.5
投資及び出資金・貸付金	100,430	0.1	96,840	0.1	3,590	3.7
繰入金	15,634,670	8.2	15,485,632	8.2	149,038	1.0
合計	182,474,669	96.0	181,892,985	96.9	581,684	0.3
経常一般財源 + 臨時財政対策債等	190,126,935		187,723,788		2,403,147	1.3

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

(注) 経常収支比率 … 財政構造の弾力性の度合を判断する指標の一つで、次の式により求められる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100 (\%)$$

第15表 経常一般財源と臨時一般財源の目的別内訳の状況

区分	令和5年度		令和4年度		増減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	127,819,930	57.0	124,898,342	54.1	2,921,588	2.3
地方譲与税	1,743,953	0.8	1,727,090	0.7	16,863	1.0
利子割交付金	36,352	0.0	38,491	0.0	△2,139	△5.6
配当割交付金	897,415	0.4	774,032	0.3	123,383	15.9
株式等譲渡所得割交付金	994,814	0.4	593,238	0.3	401,576	67.7
分離課税所得割交付金	121,485	0.1	114,325	0.1	7,160	6.3
地方消費税交付金	16,394,469	7.3	16,546,722	7.2	△152,253	△0.9
ゴルフ場利用税交付金	167,018	0.1	163,593	0.1	3,425	2.1
自動車取得税交付金	16,276	0.0	4,187	0.0	12,089	288.7
軽油引取税交付金	3,253,381	1.5	3,047,960	1.3	205,421	6.7
自動車税環境性能割交付金	656,421	0.3	570,026	0.2	86,395	15.2
法人事業税交付金	1,592,642	0.7	1,404,137	0.6	188,505	13.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,335,931	0.6	1,342,760	0.6	△6,829	△0.5
地方特例交付金	1,088,517	0.5	1,151,527	0.5	△63,010	△5.5
普通交付税	25,334,188	11.3	22,556,555	9.8	2,777,633	12.3
交通安全対策特別交付金	181,609	0.1	200,727	0.1	△19,118	△9.5
使用料	899,659	0.4	872,359	0.4	27,300	3.1
財産収入	56,526	0.0	107,986	0.0	△51,460	△47.7
諸収入	249	0.0	331	0.0	△82	△24.8
小計	182,590,835	81.5	176,114,388	76.3	6,476,447	3.7
市税	9,724,562	4.3	9,503,221	4.1	221,341	2.3
特別交付税	1,205,894	0.5	1,092,834	0.5	113,060	10.3
使用料	260	0.0	2,019	0.0	△1,759	△87.1
国庫支出金	10,764,145	4.8	9,790,183	4.2	973,962	9.9
県支出金	167,873	0.1	30,584	0.0	137,289	448.9
財産収入	95,746	0.0	234,626	0.1	△138,880	△59.2
繰入金	1,725,111	0.8	8,085,031	3.5	△6,359,920	△78.7
繰越金	8,551,682	3.8	12,801,224	5.6	△4,249,542	△33.2
諸収入	1,457,923	0.7	1,546,026	0.7	△88,103	△5.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	-
市債	7,744,700	3.5	11,630,500	5.0	△3,885,800	△33.4
うち臨時財政対策債	7,536,100	3.4	11,609,400	5.0	△4,073,300	△35.1
小計	41,437,896	18.5	54,716,248	23.7	△13,278,352	△24.3
合計	224,028,731	100.0	230,830,636	100.0	△6,801,905	△2.9

IV 歳 出

1 概 要

令和5年度の歳出決算額は337,235,774千円で、前年度と比べると725,815千円(0.2%)増加となっている。

《目的別歳出(支出の対象となる主な行政目的に従った分類)の状況》

目的別歳出内訳は第16表のとおりである。

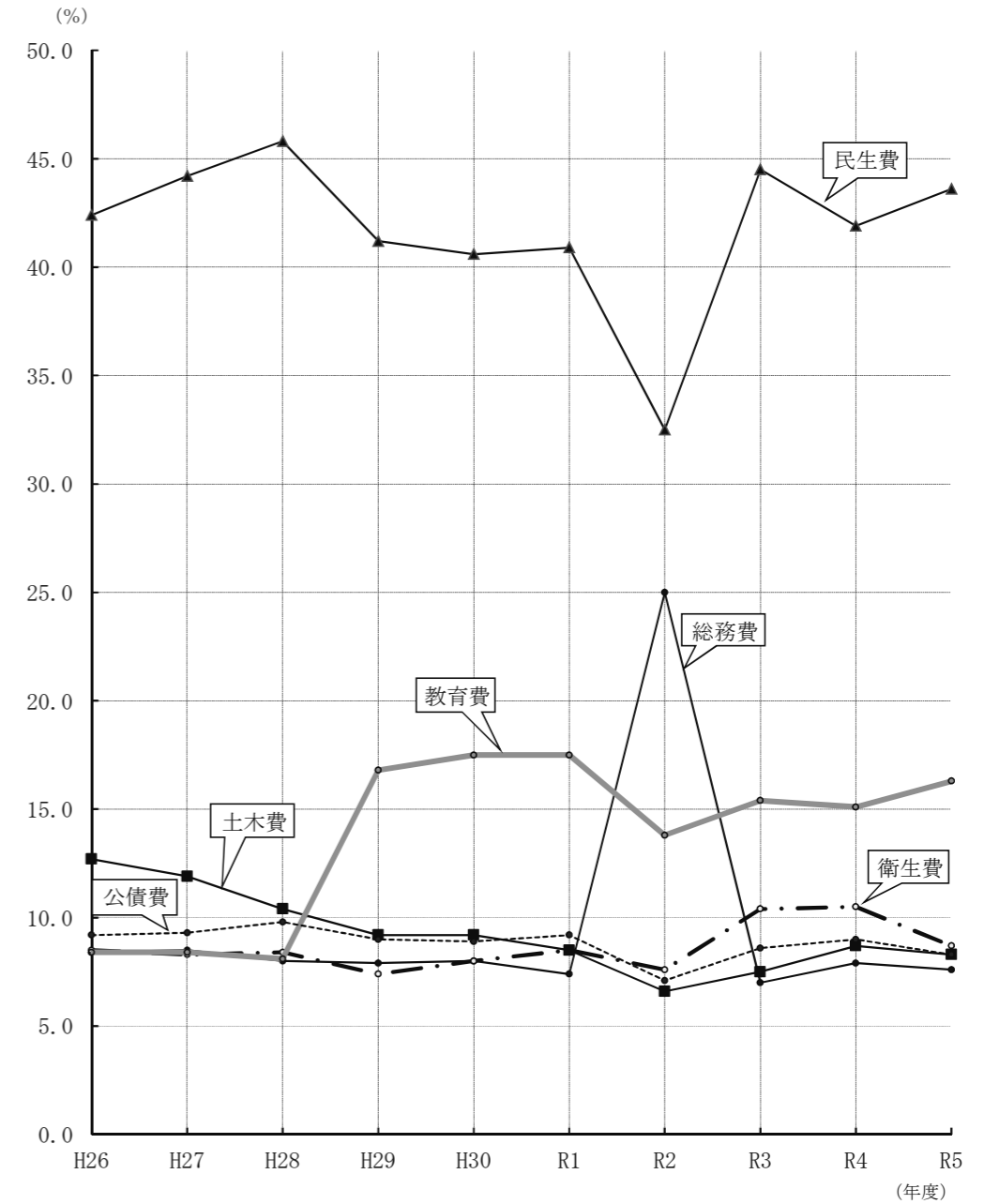
民生費が市民税非課税世帯等支援給付金事業等により前年度と比べると4.5%増加、教育費が学校施設整備基金積立金の増加等により前年度と比べると8.0%増加となっている。

一方、衛生費が新型コロナウイルス感染症関連対策に係る事業費等の減少により前年度と比べると17.1%減少となっている。

第16表 目的別歳出内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %		
議 会 費	928,457	0.3	928,895	0.3	△ 438	0.0
総 務 費	25,753,873	7.6	26,667,427	7.9	△ 913,554	△ 3.4
民 生 費	147,129,285	43.6	140,846,569	41.9	6,282,716	4.5
衛 生 費	29,364,149	8.7	35,425,010	10.5	△ 6,060,861	△ 17.1
労 働 費	366,569	0.1	305,472	0.1	61,097	20.0
農 林 水 産 業 費	842,146	0.2	919,891	0.3	△ 77,745	△ 8.5
商 工 費	11,977,590	3.6	11,648,626	3.5	328,964	2.8
土 木 費	28,072,318	8.3	29,308,831	8.7	△ 1,236,513	△ 4.2
消 防 費	9,795,001	2.9	8,890,566	2.6	904,435	10.2
教 育 費	54,922,120	16.3	50,858,726	15.1	4,063,394	8.0
災 害 復 旧 費	226,885	0.1	294,080	0.1	△ 67,195	△ 22.8
公 債 費	27,857,381	8.3	30,415,866	9.0	△ 2,558,485	△ 8.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	337,235,774	100.0	336,509,959	100.0	725,815	0.2

歳出構成の推移(目的別の主なもの)



○歳出構成の推移

(単位: %)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
総務費	8.4	8.5	8.0	7.9	8.0	7.4	25.0	7.0	7.9	7.6
民生費	42.4	44.2	45.8	41.2	40.6	40.9	32.5	44.5	41.9	43.6
衛生費	8.5	8.3	8.4	7.4	8.0	8.5	7.6	10.4	10.5	8.7
土木費	12.7	11.9	10.4	9.2	9.2	8.5	6.6	7.5	8.7	8.3
教育費	8.4	8.4	8.1	16.8	17.5	17.5	13.8	15.4	15.1	16.3
公債費	9.2	9.3	9.8	9.0	8.9	9.2	7.1	8.6	9.0	8.3

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の教育費の構成比が増加している。

※ 令和2年度は特別定額給付金事業が実施されたことに伴い、総務費の構成割合が一時的に増加している。(同事業は、地方財政状況調査上「総務費」に計上することとしている。)

《性質別歳出（経費の経済的な性質に着目した分類）の状況》

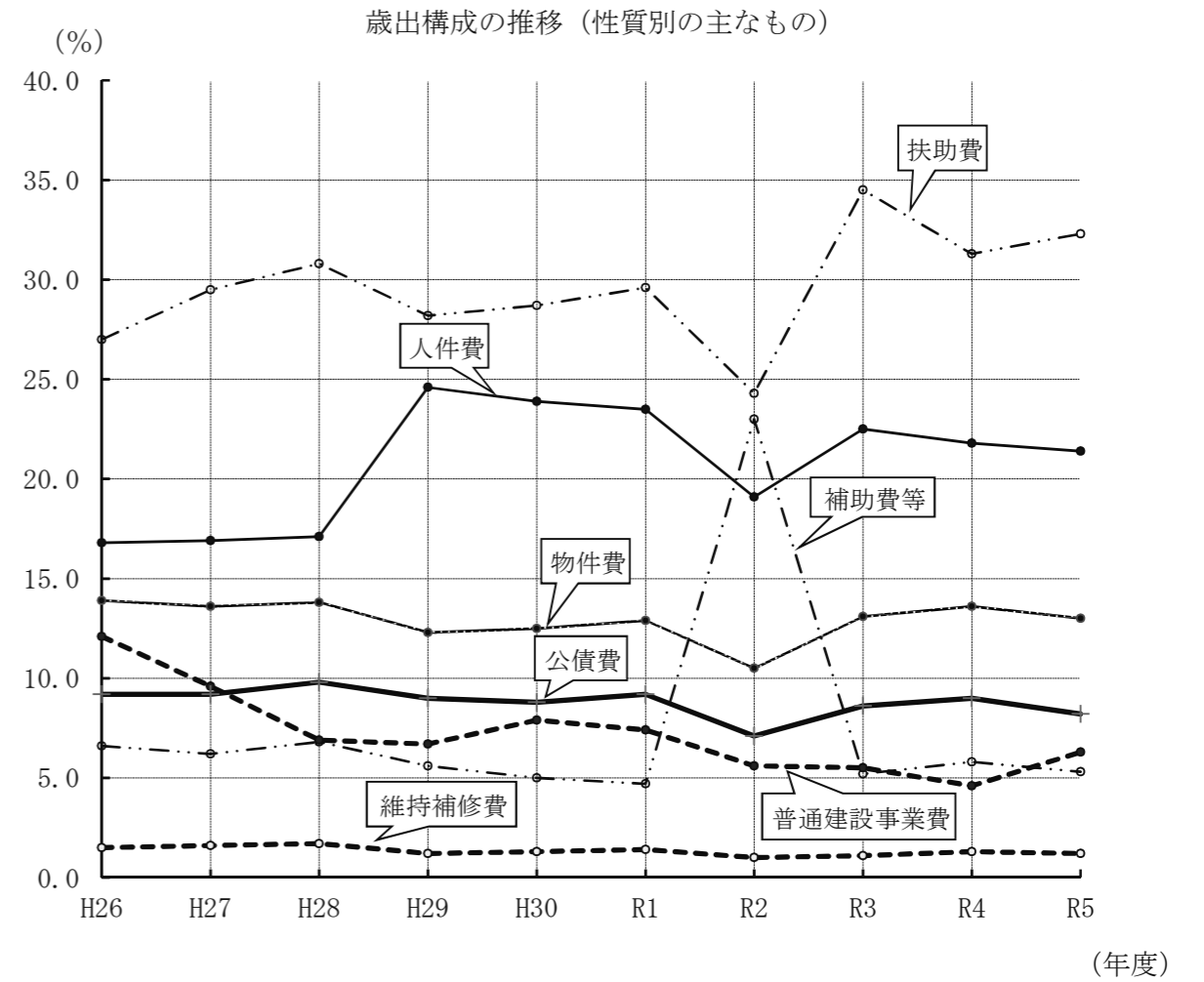
性質別歳出内訳は第17表のとおりである。

扶助費が市民税非課税世帯等支援給付金事業費の増加等により前年度と比べると3.4%増加、普通建設事業費が道路用地取得事業費の増加や麻溝台・新磯野第一整備地区の土地区画整理事業費が増加したことにより前年度と比べると37.7%増加となっている。

一方、物件費が新型コロナウイルス感染症関連対策に係る事業費の減少等により前年度と比べると4.4%減少となっている。

第17表 性質別歳出内訳の状況

区分	令和5年度		令和4年度		増減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	72,209,810	21.4	73,360,147	21.8	△ 1,150,337	△ 1.6
物件費	43,747,247	13.0	45,784,197	13.6	△ 2,036,950	△ 4.4
維持補修費	4,110,038	1.2	4,300,241	1.3	△ 190,203	△ 4.4
扶助費	108,853,504	32.3	105,301,750	31.3	3,551,754	3.4
補助費等	17,725,762	5.3	19,445,794	5.8	△ 1,720,032	△ 8.8
普通建設事業費	21,415,536	6.3	15,548,846	4.6	5,866,690	37.7
災害復旧事業費	226,885	0.1	294,080	0.1	△ 67,195	△ 22.8
公債費	27,793,858	8.2	30,352,384	9.0	△ 2,558,526	△ 8.4
積立金	8,059,093	2.4	11,928,338	3.5	△ 3,869,245	△ 32.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	10,123,283	3.0	7,989,190	2.4	2,134,093	26.7
繰出金	22,970,758	6.8	22,204,992	6.6	765,766	3.4
合計	337,235,774	100.0	336,509,959	100.0	725,815	0.2



○歳出構成の推移 (単位：%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人件費		16.8	16.9	17.1	24.6	23.9	23.5	19.1	22.5	21.8	21.4
物件費		13.9	13.6	13.8	12.3	12.5	12.9	10.5	13.1	13.6	13.0
維持補修費		1.5	1.6	1.7	1.2	1.3	1.4	1.0	1.1	1.3	1.2
扶助費		27.0	29.5	30.8	28.2	28.7	29.6	24.3	34.5	31.3	32.3
補助費等		6.6	6.2	6.8	5.6	5.0	4.7	23.0	5.2	5.8	5.3
普通建設事業費		12.1	9.6	6.9	6.7	7.9	7.4	5.6	5.5	4.6	6.3
公債費		9.2	9.2	9.8	9.0	8.8	9.2	7.1	8.6	9.0	8.2

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費の構成比が増加している。
 ※ 令和2年度は特別定額給付金事業が実施されたことに伴い、補助費等の構成割合が一時的に増加している。

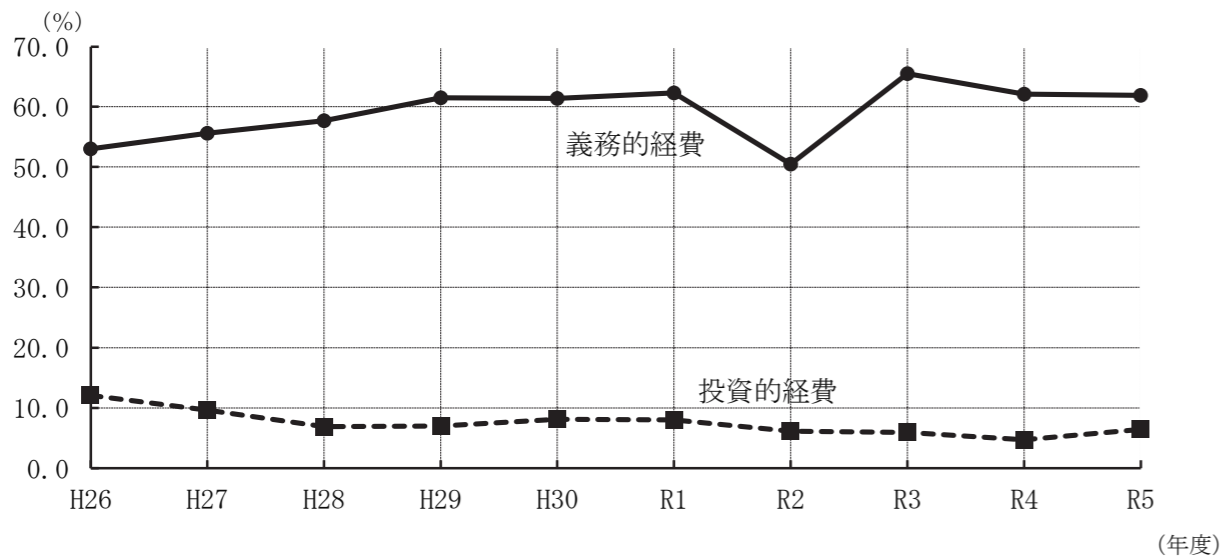
《義務的経費及び投資的経費の状況》

義務的経費及び投資的経費の内訳は第18表のとおりである。
 義務的経費の決算額は208,857,172千円で、前年度と比べると157,109千円（0.1%）減少となっている。これは、扶助費が前年度と比べると3.4%増加となった一方で、人件費及び公債費が減少したことによるものである。
 投資的経費の決算額は21,642,421千円で、前年度と比べると5,799,495千円（36.6%）増加となっている。これは、普通建設事業費が道路用地取得事業費の増加や麻溝台・新磯野第一整備地区の土地区画整理事業費が増加したこと等によるものである。

第18表 義務的経費及び投資的経費の内訳の状況

区分	令和5年度		令和4年度		増減	対前年度伸率	
	決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合			
義務的経費	人件費	72,209,810	21.4	73,360,147	21.8	△ 1,150,337	△ 1.6
	扶助費	108,853,504	32.3	105,301,750	31.3	3,551,754	3.4
	公債費	27,793,858	8.2	30,352,384	9.0	△ 2,558,526	△ 8.4
	合計	208,857,172	61.9	209,014,281	62.1	△ 157,109	△ 0.1
投資的経費	普通建設事業費	21,415,536	6.3	15,548,846	4.6	5,866,690	37.7
	災害復旧事業費	226,885	0.1	294,080	0.1	△ 67,195	△ 22.8
	合計	21,642,421	6.4	15,842,926	4.7	5,799,495	36.6

義務的経費と投資的経費の推移
 （歳出総額に占める割合）



2 人件費

人件費は、市職員の給与、諸手当のほか、議員、委員、会計年度任用職員の報酬等を含んだ経費をいう。

人件費の決算額は72,209,810千円で、定年延長に伴う退職手当の減額等の影響により前年度と比べると1,150,337千円（1.6%）減少となっている。
 人件費の推移は、第19表のとおりである。

第19表 人件費の推移

区分 年度	人件費				職員数(注1)		(注2)
	決算額	歳出総額に占める割合	市税に対する割合	対前年度伸率	4月1日現在	対前年度伸率	職員1人 当たり人口
H26	42,452,062	16.8	38.0	2.8	4,490	0.6	159
H27	42,738,766	16.9	38.2	0.7	4,468	△ 0.5	160
H28	42,734,698	17.1	37.9	△ 0.0	4,469	0.0	160
H29 (注3)	69,745,522	24.6	61.0	63.2	7,392	65.4	97
H30	68,970,420	23.9	53.9	△ 1.1	7,383	△ 0.1	97
R1	69,487,142	23.5	53.0	0.7	7,543	2.2	95
R2 (注4)	72,437,485	19.1	55.3	4.2	7,721 (5,284)	2.4	93
R3	71,489,723	22.5	55.2	△ 1.3	7,744 (5,622)	0.3	93
R4	73,360,147	21.8	54.6	2.6	7,811 (5,706)	0.9	92
R5	72,209,810	21.4	52.5	△ 1.6	7,917 (5,542)	0.0	91

- (注1) 職員数は、翌4月1日（令和5年度の場合は、令和6年4月1日）の普通会計の現員数であり、（ ）内は会計年度任用職員数（外数）である。
- (注2) 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数（会計年度任用職員を除く。）で除したものである。
- (注3) 平成29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費及び職員数が増加している。
- (注4) 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことから、令和2年度以降の人件費が増加している。

3 物件費

物件費は、施設の管理費、光熱水費、通信運搬費、委託料等に要する経費をいう。

物件費の決算額は43,747,247千円で、前年度と比べると2,036,950千円（4.4%）減少となっている。物件費の目的別内訳は第20表のとおりである。

総務費が統一地方選挙経費の増加等により前年度と比べると18.3%増加となっている。

一方、衛生費が新型コロナウイルス感染症関連対策に係る事業費の減少等により前年度と比べると16.4%減少、商工費が新型コロナウイルス経済対策事業費の減少等により前年度と比べると72.5%減少となっている。

第20表 物件費の目的別内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	60,304	0.1	56,707	0.1	3,597	6.3
総 務 費	9,333,298	21.3	7,887,625	17.2	1,445,673	18.3
民 生 費	3,812,001	8.7	3,869,735	8.5	△ 57,734	△ 1.5
衛 生 費	15,932,131	36.4	19,053,699	41.6	△ 3,121,568	△ 16.4
労 働 費	155,477	0.5	110,315	0.3	45,162	40.9
農 林 水 産 業 費	74,441	0.2	57,072	0.1	17,369	30.4
商 工 費	410,716	0.9	1,494,203	3.3	△ 1,083,487	△ 72.5
土 木 費	3,351,715	7.7	3,527,120	7.7	△ 175,405	△ 5.0
消 防 費	792,716	1.8	740,183	1.6	52,533	7.1
教 育 費	9,760,925	22.3	8,924,056	19.5	836,869	9.4
公 債 費	63,523	0.1	63,482	0.1	41	0.1
合 計	43,747,247	100.0	45,784,197	100.0	△ 2,036,950	△ 4.4

4 維持補修費

維持補修費は、清掃施設や道路など、公共施設の修繕に要する経費をいう。ただし、建物の大規模改修は維持補修費には含まれず、普通建設事業費に含まれる。

維持補修費の決算額は4,110,038千円で、前年度と比べると190,203千円（4.4%）減少となっている。維持補修費の項目別内訳は第21表のとおりである。

庁舎については、前年度と比べると104,816千円（52.9%）減少となっている。

第21表 維持補修費の項目別内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
庁 舎	93,493	2.3	198,309	4.6	△ 104,816	△ 52.9
社会福祉施設	197,519	4.8	227,321	5.3	△ 29,802	△ 13.1
清 掃 施 設	1,068,381	26.0	1,141,155	26.5	△ 72,774	△ 6.4
道路橋りょう	1,121,733	27.3	1,142,143	26.6	△ 20,410	△ 1.8
公 園	96,343	2.3	77,436	1.8	18,907	24.4
小・中学校	333,866	8.1	408,114	9.5	△ 74,248	△ 18.2
社会教育施設	85,710	2.1	61,615	1.4	24,095	39.1
そ の 他	1,112,993	27.1	1,044,148	24.3	68,845	6.6
合 計	4,110,038	100.0	4,300,241	100.0	△ 190,203	△ 4.4

5 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費をいう。

扶助費の決算額は108,853,504千円で、前年度と比べると3,551,754千円（3.4%）増加となっている。扶助費の目的別内訳は第22-1表のとおりである。

民生費のうち、社会福祉費が市民税非課税世帯等支援給付金事業の実施等により前年度と比べると8.3%増加、教育費のうち、教育総務費が施設型給付費の増加等により前年度と比べると10.1%増加となっている。

一方、衛生費が新型コロナウイルス感染症関連対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べると17.3%減少となっている。

第22-1表 扶助費の目的別内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
民 生 費	100,453,777	92.3	96,490,876	91.6	3,962,901	4.1	
内 訳	社会福祉費	32,100,607	29.5	29,633,420	28.1	2,467,187	8.3
	老人福祉費	153,267	0.2	159,518	0.2	△ 6,251	△ 3.9
	児童福祉費	43,565,738	40.0	42,981,688	40.8	584,050	1.4
	生活保護費	24,634,165	22.6	23,716,250	22.5	917,915	3.9
衛 生 費	3,480,412	3.2	4,210,526	4.0	△ 730,114	△ 17.3	
教 育 費	4,919,315	4.5	4,600,348	4.4	318,967	6.9	
内 訳	教育総務費	4,366,314	4.0	3,965,706	3.8	400,608	10.1
	小学校費	138,887	0.1	134,539	0.1	4,348	3.2
	中学校費	169,215	0.2	180,501	0.2	△ 11,286	△ 6.3
	学校給食費	244,899	0.2	319,602	0.3	△ 74,703	△ 23.4
合 計	108,853,504	100.0	105,301,750	100.0	3,551,754	3.4	

《市単独事業の扶助費》

市単独事業の扶助費の決算額は23,394,880千円で、前年度と比べると5,294,457千円（29.3%）増加となっている。市単独事業の扶助費の目的別内訳は第22-2表のとおりである。

民生費のうち、社会福祉費が市民税非課税世帯等支援給付金事業の実施等により前年度と比べると93.3%増加となっている。

一方、民生費のうち、児童福祉費が子育て応援臨時特別給付金事業費の皆減等により前年度と比べると18.5%減少となっている。

第22-2表 市単独事業の扶助費の目的別内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
民 生 費	21,685,086	92.6	16,301,478	90.0	5,383,608	33.0	
内 訳	社会福祉費	14,326,403	61.2	7,409,883	40.9	6,916,520	93.3
	老人福祉費	153,267	0.6	125,000	0.7	28,267	22.6
	児童福祉費	6,957,100	29.7	8,540,233	47.2	△ 1,583,133	△ 18.5
	生活保護費	248,316	1.1	226,362	1.2	21,954	9.7
衛 生 費	37,511	0.2	218,352	1.2	△ 180,841	△ 82.8	
教 育 費	1,672,283	7.2	1,580,593	8.8	91,690	5.8	
内 訳	教育総務費	1,162,118	5.0	991,529	5.5	170,589	17.2
	小学校費	127,322	0.5	123,365	0.7	3,957	3.2
	中学校費	154,976	0.7	166,487	0.9	△ 11,511	△ 6.9
内 訳	学校給食費	227,867	1.0	299,212	1.7	△ 71,345	△ 23.8
合 計	23,394,880	100.0	18,100,423	100.0	5,294,457	29.3	

※「市単独事業の扶助費」として計上している経費には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生地方創生臨時交付金を活用した経費が含まれている。

6 補助費等

補助費等は、市からの補助金や交付金のほか、謝礼・奨励金などの報償費、過誤納収入の還付金、保険料、公租公課等の経費をいう。なお、公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

補助費等の決算額は17,725,762千円で、前年度と比べると1,720,032千円（8.8%）減少となっている。補助費等の目的別内訳は第23表のとおりである。

民生費が特別養護老人ホーム等改修費補助金の増加等により前年度と比べると25.3%増加となっている。

一方、衛生費が新型コロナウイルス感染症関連対策に係る事業費の減少等により前年度と比べると43.8%減少となっている。

第23表 補助費等の目的別内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	44,561	0.2	48,859	0.2	△ 4,298	△ 8.8
総 務 費	1,578,283	8.9	1,665,346	8.6	△ 87,063	△ 5.2
民 生 費	7,588,771	42.8	6,056,381	31.1	1,532,390	25.3
衛 生 費	2,465,902	13.9	4,386,382	22.6	△ 1,920,480	△ 43.8
労 働 費	49,519	0.3	45,795	0.2	3,724	8.1
農 林 水 産 業 費	248,677	1.4	274,583	1.4	△ 25,906	△ 9.4
商 工 費	709,366	4.0	1,585,120	8.2	△ 875,754	△ 55.2
土 木 費	4,266,450	24.1	4,463,743	23.0	△ 197,293	△ 4.4
消 防 費	153,910	0.9	132,973	0.7	20,937	15.7
教 育 費	620,323	3.5	786,612	4.0	△ 166,289	△ 21.1
合 計	17,725,762	100.0	19,445,794	100.0	△ 1,720,032	△ 8.8

7 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校、公園などの各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費をいい、国から補助を受けて行う補助事業と、市が独自の財源で実施する単独事業に区分される。

普通建設事業費の決算額は21,415,536千円で、前年度と比べると5,866,690千円（37.7%）増加となっている。普通建設事業費の目的別内訳は第24表のとおりである。

補助事業費が土木費の都市計画道路整備事業費が減少したこと等により前年度と比べると64,948千円（1.7%）減少となっている。

一方、単独事業費等が土木費の道路用地取得事業費が増加したこと等により前年度と比べると5,931,638千円（50.5%）増加となっている。

第24表 普通建設事業費の目的別内訳の状況

区 分	事業別	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	補 助	249	0.0	0	0.0	249	皆増
	単独等	694,976	3.3	661,145	4.3	33,831	5.1
	計	695,225	3.3	661,145	4.3	34,080	5.2
民 生 費	補 助	248,029	1.2	316,380	2.0	△ 68,351	△ 21.6
	単独等	483,417	2.2	702,739	4.5	△ 219,322	△ 31.2
	計	731,446	3.4	1,019,119	6.5	△ 287,673	△ 28.2
衛 生 費	補 助	90,532	0.4	17,945	0.1	72,587	404.5
	単独等	879,421	4.1	842,842	5.4	36,579	4.3
	計	969,953	4.5	860,787	5.5	109,166	12.7
労 働 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	補 助	1,260	0.0	12,110	0.1	△ 10,850	△ 89.6
	単独等	30,423	0.2	39,766	0.3	△ 9,343	△ 23.5
	計	31,683	0.2	51,876	0.4	△ 20,193	△ 38.9
商 工 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	626,505	2.9	472,583	3.0	153,922	32.6
	計	626,505	2.9	472,583	3.0	153,922	32.6
土 木 費	補 助	3,169,621	14.8	3,357,627	21.6	△ 188,006	△ 5.6
	単独等	8,875,808	41.4	4,750,313	30.6	4,125,495	86.8
	計	12,045,429	56.2	8,107,940	52.2	3,937,489	48.6
消 防 費	補 助	238,187	1.1	78,358	0.5	159,829	204.0
	単独等	2,311,122	10.8	1,652,006	10.6	659,116	39.9
	計	2,549,309	11.9	1,730,364	11.1	818,945	47.3
教 育 費	補 助	0	0.0	30,406	0.2	△ 30,406	皆減
	単独等	3,765,986	17.6	2,614,626	16.8	1,151,360	44.0
	計	3,765,986	17.6	2,645,032	17.0	1,120,954	42.4
合 計	補 助	3,747,878	17.5	3,812,826	24.5	△ 64,948	△ 1.7
	単独等	17,667,658	82.5	11,736,020	75.5	5,931,638	50.5
	計	21,415,536	100.0	15,548,846	100.0	5,866,690	37.7

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

8 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、地震、台風その他異常な自然現象等の災害によって被災した施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

災害復旧事業費の決算額は226,885千円で、台風や大雪の被害による復旧費の減少等により、前年度と比べると67,195千円（22.8%）減少となっている。

災害復旧事業費の施設別内訳は第25表のとおりである。

補助事業費は30,281千円で、前年度と比べると127,014千円（80.7%）減少、単独事業費等は196,604千円で、前年度と比べると59,819千円（43.7%）増加となっている。

第25表 災害復旧事業費の施設別内訳の状況

区分	事業別	令和5年度		令和4年度		増減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
農林水産施設	補助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	2,597	1.2	990	0.3	1,607	162.3
	計	2,597	1.2	990	0.3	1,607	162.3
公共土木施設	補助	0	0.0	113,386	38.6	△ 113,386	皆減
	単独等	132,144	58.2	134,562	45.8	△ 2,418	△ 1.8
	計	132,144	58.2	247,948	84.4	△ 115,804	△ 46.7
その他施設	補助	30,281	13.3	43,909	14.9	△ 13,628	△ 31.0
	単独等	61,863	27.3	1,233	0.4	60,630	4,917.3
	計	92,144	40.6	45,142	15.3	47,002	104.1
合計	補助	30,281	13.3	157,295	53.5	△ 127,014	△ 80.7
	単独等	196,604	86.7	136,785	46.5	59,819	43.7
	計	226,885	100.0	294,080	100.0	△ 67,195	△ 22.8

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

9 公債費

公債費は、市債に係る元利償還金及び一時借入金利子の合計で、目的別の公債費から手数料などの公債諸費を除いた額をいう。公債諸費は、性質別歳出では、物件費に分類される。

公債費の決算額は27,793,858千円で、前年度と比べると2,558,526千円（8.4%）減少となっている。公債費の推移は第26表のとおりである。

実質公債費比率は、前年度と比べると0.1ポイント増加の2.8%となっている。

第26表 公債費の推移

区分 年度	決算額	歳出総額に 占める割合	対前年度 伸率	(注) 実質公債費 比率
H26	23,251,880	9.2	1.2	3.4
H27	23,266,526	9.2	0.1	3.2
H28	24,536,609	9.8	5.5	2.9
H29	25,411,496	9.0	3.6	2.9
H30	25,465,552	8.8	0.2	2.7
R1	27,365,794	9.2	7.5	2.7
R2	26,813,710	7.1	△ 2.0	2.6
R3	27,273,301	8.6	1.7	2.7
R4	30,352,384	9.0	11.3	2.7
R5	27,793,858	8.2	△ 8.4	2.8

(注) 実質公債費比率 … 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$* \text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(3か年平均) 標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

10 積立金

積立金は、特定の目的のための財産を維持し、または資金を積み立てるための経費をいう。

積立金の決算額は8,059,093千円で、前年度と比べると3,869,245千円（32.4%）減少となっている。これは、学校施設における空調設備の整備・更新や中学校給食の全員喫食の実現に向けた取組のため学校施設整備基金積立金が増加した一方、市街地整備基金積立金、公共施設保全等基金積立金が増加したこと等によるものである。

1 1 貸付金

貸付金は、市が直接あるいは間接に市民の福祉の増進や中小企業の経営安定化等を図るために現金の貸付けを行うものをいい、母子父子寡婦福祉資金や中小企業融資預託金などがある。

貸付金の決算額は10,123,283千円で、前年度と比べると2,134,093千円（26.7%）増加となっている。貸付金の目的別内訳は第27表のとおりである。

商工関係が中小企業事業資金融資預託金の増加により前年度と比べると27.9%増加となっている。

第27表 貸付金の目的別内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 関 係	9,795,673	96.8	7,658,362	95.9	2,137,311	27.9
民生・労働関係	220,710	2.2	224,188	2.8	△ 3,478	△ 1.6
公 社 関 係	0	0.0	0	0.0	0	-
教 育 関 係	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	106,900	1.0	106,640	1.3	260	0.2
合 計	10,123,283	100.0	7,989,190	100.0	2,134,093	26.7

1 2 繰出金

繰出金は、普通会計以外の会計や基金に繰り出された資金で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などの各特別会計に対するものと、定額運用基金（特定の事務の円滑化を目的として、定額の資金運用のため設置されるもの）に繰り出されたものをいう。

繰出金の決算額は22,970,758千円で、前年度と比べると765,766千円（3.4%）増加となっている。

繰出金の繰出先内訳は第28表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が、保険給付費の増加等により前年度と比べると549,223千円（7.4%）増加、介護保険事業特別会計に対する繰出金が、保険給付費の増加等により前年度と比べると203,483千円（2.5%）増加となっている。

第28表 繰出金の繰出先内訳の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
特 別 会 計 繰 出 金	22,970,748	100.0	22,204,887	100.0	765,861	3.4
うち法定外繰出金	2,710,737	11.8	2,750,042	12.4	△ 39,305	△ 1.4
内 国民健康保険事業 特 別 会 計	5,985,182	26.0	5,917,192	26.7	67,990	1.1
うち法定外繰出金	1,822,286	7.9	1,727,199	7.8	95,087	5.5
内 介護保険事業 特 別 会 計	8,490,684	37.0	8,287,201	37.3	203,483	2.5
うち法定外繰出金	888,451	3.9	1,022,843	4.6	△ 134,392	△ 13.1
内 後期高齢者医療事業 特 別 会 計	7,984,906	34.8	7,435,683	33.5	549,223	7.4
内 自動車駐車場事業 特 別 会 計	509,976	2.2	564,811	2.5	△ 54,835	△ 9.7
基 金 繰 出 金	10	0.0	105	0.0	△ 95	△ 90.5
内 緑地保全基金	10	0.0	105	0.0	△ 95	△ 90.5
内 美術品等収集基金	0	0.0	0	0.0	0	-
内 用品調達基金	0	0.0	0	0.0	0	-
財 産 区 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,970,758	100.0	22,204,992	100.0	765,766	3.4

V 債務負担行為

債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為をいう。

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和5年度末では61,890,058千円となっている。

債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の内訳は第29表のとおりである。

第29表 債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の状況

目的	種類	損失補償に係るもの	物件の年賦購入等に係るもの		その他	合計
			うち土地の購入に係るもの			
河川		0	0	0	4,000	4,000
道路		0	0	0	5,463,751	5,463,751
公園		0	0	0	0	0
その他		497,352	693,480	693,480	55,231,475	56,422,307
合計		497,352	693,480	693,480	60,699,226	61,890,058

〔損失補償に係るもの〕

資金融資に対する損失補償は、(福)相模原市社会福祉協議会、(公財)相模原市まち・みどり公社に対するもので、令和5年度末時点での合計は497,352千円となっている。

〔物件の年賦購入等に係るもの〕

物件の年賦購入等に係るものは、令和5年度末で693,480千円となっている。

内訳は、第30表のとおりである。

第30表 物件の年賦購入等に係る債務負担行為の状況

区分	限度額	令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
自転車駐車場用地購入事業	190,352	0	190,352	0	190,352
学校給食センター用地購入事業	648,469	145,341	503,128	0	503,128
合計	838,821	145,341	693,480	0	693,480

〔その他〕

損失補償及び物件の年賦購入等に係るもの以外の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和5年度末で60,699,226千円となっている。

内訳は、第31表のとおりである。

第31表 その他の債務負担行為の状況

区分	限度額	令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
統合文書管理・財務会計オンラインシステム開発等経費	630,000	118,341	215,383	0	215,383
東京2020・さがみはらプロジェクト推進事業	32,969	0	32,969	0	32,969
基幹システム最適化事業	16,061,863	1,305,673	7,051,702	60,902	6,990,800
さがみはらネットワークシステム経費	125,787	14,652	45,159	0	45,159
LED防犯灯・街区表示板整備管理事業	1,400,000	139,486	429,940	0	429,940
職員総合情報システム運用経費	585,743	69,867	493,930	0	493,930
里親制度推進事業	146,914	51,070	87,034	50,769	36,265
相模原赤十字病院建設費借入償還金補助金	3,655,742	232,217	490,676	0	490,676
地域医療寄附講座開設事業	76,050	25,350	25,350	0	25,350
資源分別回収事業	6,078,064	503,362	2,315,959	723,102	1,592,857
容器包装プラ中間処理事業	1,446,130	433,331	569,896	107,761	462,135
鉄道駅ホームドア等整備事業補助金	115,275	0	115,275	0	115,275
生活交通確保対策補助金	182,811	35,848	146,963	0	146,963
既設道路照明灯LED化事業	624,730	62,003	289,912	0	289,912
県道52号(相模原町田)道路改良事業	4,753,886	0	4,753,886	4,261,000	492,886
国県道に係る県債償還金負担金	19,933,563	664,452	12,621,588	0	12,621,588
児童健康診断経費	10,721	0	10,721	0	10,721
生徒健康診断経費	5,382	0	5,382	7	5,375
中学校完全給食推進事業	2,399,898	343,506	1,483,136	0	1,483,136
小学校工事設計等委託	100,100	0	100,100	99,700	400
土地区画整理事業費	3,095,727	539,071	2,556,656	44,200	2,512,456
道路維持管理計画事業	521,859	0	521,859	494,200	27,659
河川維持補修費	4,000	0	4,000	0	4,000
道路境界確定事業	28,280	0	28,280	0	28,280
道路維持補修費	83,000	0	83,000	0	83,000
交通安全施設整備事業	7,000	0	7,000	0	7,000
狭あい道路等整備事業	61,726	0	61,726	10,306	51,420
道路維持管理費	15,000	0	15,000	0	15,000
情報システム標準化事業	313,280	117,040	196,240	196,240	0
徴収事務費	80,694	4,202	76,492	0	76,492
課税事務費	101,639	21,107	80,532	0	80,532
施設管理事務費	38,550	15,488	23,062	0	23,062
地域児童精神科医療寄附講座開設事業	75,000	25,000	50,000	0	50,000
就労支援・職業紹介事業	540,562	78,663	461,899	238,675	223,224
自立支援推進事業	525,456	170,398	355,058	177,529	177,529
イノベーション創出促進事業	72,800	21,000	51,800	25,900	25,900

第31表 その他の債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和5年度 支 出 額	令和6年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
乗合タクシー等運行事業	千円 70,644	千円 10,376	千円 60,268	千円 0	千円 60,268
相模原駅周辺 まちづくり推進事業	109,577	49,060	60,517	0	60,517
中学校給食全員喫食推進事業	74,830	14,740	60,090	0	60,090
プラネタリウム事業経費	500,000	0	500,000	467,099	32,901
賦課徴収事務費	71,621	0	71,621	0	71,621
施設整備費補助金	116,619	0	116,619	75,390	41,229
窓口業務等委託経費	51,104	0	51,104	0	51,104
津久井総合事務所周辺 公共施設再編整備事業	26,068	4,536	21,532	0	21,532
固定資産評価替え関連委託	56,320	0	56,320	0	56,320
SDGsスタディツアー事業	21,227	0	21,227	0	21,227
小学校運営費	20,306	0	20,306	0	20,306
中学校運営費	1,401	0	1,401	0	1,401
校外活動費	8,720	0	8,720	0	8,720
ひとり親家庭等生活向上事業	38,924	0	38,924	19,462	19,462
施設改修事業費(斎場)	33,396	0	33,396	0	33,396
文化施設改修事業費	25,000	0	25,000	25,000	0
ふれあい広場整備費	4,565	0	4,565	3,400	1,165
施設管理事務費 (相模川自然の村)	106,000	0	106,000	0	106,000
小学校校舎改造事業	1,330,300	0	1,330,300	1,329,200	1,100
その他整備事業	167,700	0	167,700	146,200	21,500
中学校校舎改造事業	1,686,900	0	1,686,900	1,685,700	1,200
給食配膳室整備事業	68,113	0	68,113	50,200	17,913
中学校工事設計等委託	118,000	0	118,000	117,600	400
指定管理経費	22,957,345	819,917	20,213,038	4,236,124	15,976,914
合 計	91,594,881	5,889,756	60,699,226	14,645,666	46,053,560

VI 基金

基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるための減債基金、将来の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのその他特定目的基金があり、計画的な財政運営や将来に向けて必要となる特定の事業に充てている。

令和5年度末における基金現在高は54,003,985千円で、前年度末と比べると14,023,662千円(35.1%)増加となっている。基金現在高の内訳は、第32表のとおりである。

財政調整基金現在高は28,860,635千円で、前年度末と比べると8,020,000千円(38.5%)増加となっている。

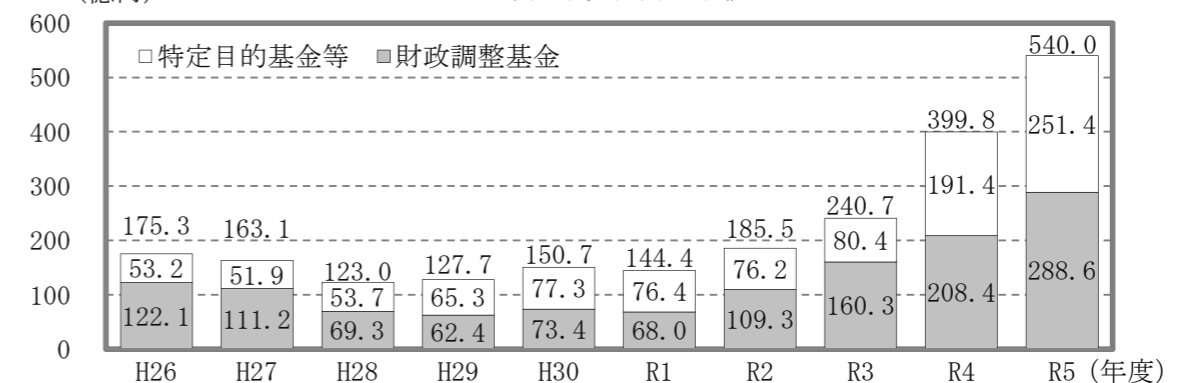
その他特定目的基金現在高は、学校施設の空調設備の設置等に向けた学校施設整備基金の増加や退職手当調整基金の新設等により前年度末と比べると5,988,662千円(32.1%)増加となっている。

第32表 基金現在高の状況

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減	
財 政 調 整 基 金	千円 28,860,635	千円 20,840,635	千円 8,020,000	
減 債 基 金	493,903	478,903	15,000	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	24,649,447	18,660,785	5,988,662	
内 訳	社会福祉基金	730,519	728,887	1,632
	みどりのまちづくり基金	436,381	435,910	471
	国際交流基金	161,156	167,601	△ 6,445
	市街地整備基金	8,813,436	7,532,769	1,280,667
	青年起業家育成基金	55,422	87,453	△ 32,031
	産業集積促進基金	22,072	22,037	35
	道志ダム関連地域環境整備基金	15,347	13,621	1,726
	中道志川トラスト基金	16,966	17,328	△ 362
	都市交通施設整備基金	1,903,721	1,908,502	△ 4,781
	地球温暖化対策推進基金	838,715	575,275	263,440
	寄附金積立基金	210,034	209,508	526
	公共施設保全等基金	4,321,477	3,454,877	866,600
	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000	500,000	0
	岩本育英奨学基金	46,556	39,222	7,334
	文化振興基金	127,389	130,200	△ 2,811
	子ども・若者未来基金	461,613	498,401	△ 36,788
	学校施設整備基金	2,516,746	416,284	2,100,462
まち・ひと・しごと創生基金	1,634,672	1,422,890	211,782	
退職手当調整基金	1,337,200	0	1,337,200	
災害救助基金	500,025	500,020	5	
合 計	54,003,985	39,980,323	14,023,662	

※ 減債基金現在高には、満期一括償還方式による市場公募債等の積立額は含まれていない。

(億円) 基金年度末現在高の推移



VII 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は、財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することとされている。

健全化判断比率は第33表のとおりである。

令和5年度の実質公債費比率は、前年度と比べると0.1ポイント増加の2.8%となっている。

これは、実質公債費比率を構成する分母のうち、標準財政規模が標準税収入額等の増額により増加したものの、実質公債費比率の算定に当たり3か年平均をしたところ、前年度を上回ったものである。

令和5年度の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されなかった。

これは、将来負担比率を構成する分子が、財政調整基金等の充当可能基金現在高の増加等により、減少したことによるものである。

なお、健全化判断比率等はいずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っている。

また、公営企業の資金不足比率は、第34表のとおりである。

第33表 健全化判断比率

区分	決算年度	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率（注1）		— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率（注2）		—	—	16.25
実質公債費比率（注3）		2.8	2.7	25
将来負担比率（注4）		—	2.0	400

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」

（注1）実質赤字比率 …… 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注2）連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注3）実質公債費比率 …… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準元利償還金））}}{\text{標準財政規模}} - \frac{\text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政需要額算入額}}$$

（3か年平均）

（注4）将来負担比率 …… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

第34表 公営企業の資金不足比率

区分	決算年度	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
簡易水道事業会計		— %	— %	20 %
下水道事業会計		—	—	20

備考 資金不足額がない場合及び資金不足比率が算定されない場合は、「—」

消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、消費税率が平成26年4月に8%に、令和元年10月に10%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために使うこととされています。

2 本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(令和5年度合計 約1,428億円)

分野	事業費	事業内容
医療	約385億円	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など
介護	約85億円	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など
少子化対策	約410億円	民間保育所等運営支援など
その他	約548億円	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など

3 消費税率引上げによる財源の活用

令和5年度の地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分として本市に約91億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	16,072	12,243	3,412
重度障害者医療費助成など	3,674	2,364	659
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	13,472	4,437	1,236
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	2,423	1,590	443
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	25,400	9,365	2,610
急病診療事業、地域医療事業など	2,760	2,071	577
自立支援医療給付(精神通院医療)	1,773	896	250

1 森林環境譲与税創設の趣旨

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源のかん養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めていくことは、我が国の国土や国民の生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっています。

このような状況の下、平成30年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が創設されました。

2 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

3 令和5年度における森林環境譲与税に関する使途

令和5年度の森林環境譲与税の決算額は96,898千円となっており、次の事業の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	総事業費	
			うち活用額
森林整備	市有林整備業務委託事業	8,391	8,391
	林道修繕事業	14,798	14,798
	林道等パトロール業務委託事業	2,820	2,820
	林道調査業務委託事業	13,872	13,872
	森林病虫害防除委託事業	79,086	16,334
	住宅等緩衝区域整備事業	4,194	4,194
	公園樹木管理委託事業	7,163	4,491
	緑地樹木管理委託事業	16,488	4,500
	危険木伐採事業	2,000	2,000
	J-クレジット制度導入業務委託事業	1,000	1,000
人材育成	さがみはら林業の人材育成・担い手確保事業	2,063	2,063
木材利用 普及啓発	さがみはら津久井産材利用促進・普及啓発事業	8,848	8,848
	さがみはら津久井産材普及啓発事業	1,200	1,200
	児童机天板交換事業	8,116	6,674
	SDGsパートナー制度事業	2,925	2,000
	相模原市市民の森整備事業	978	978
	星が丘公民館長寿命化改修工事	268,706	2,735

相模原市財政の状況

令和5年度(2023年度)

発行 令和6年8月
発行者 相模原市
編集 相模原市財政局財政課
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-769-8216
FAX 042-751-0208
E-mail: zaisei@city.sagamihara.kanagawa.jp